

SYLLABUS 2017

講義要綱

平成 29 年度

大学院

経営学研究科

東京富士大学



講 義 要 綱

SYLLABUS

平成29年度

経営学研究科

経営学専攻

東京富士大学 大学院

－ シラバスの利用について －

このシラバスは、平成29年度の春学期・秋学期に大学院で開講する全授業についてその概要を示してあります。学生の皆さんが1年間の学修計画を立てるための手助けとなるはずです。

シラバスには、授業内容とその達成目標、授業で使用するテキストや参考書、さらに成績評価法、履修条件、授業計画などを記してあります。

履修の際には必ず、「学生要覧」と「授業時間割表」とあわせて参照するようにしてください。また、授業期間中は、「授業計画」のどの部分を学習しているのかを常に確認して、復習および予習の参考にしてください。

※シラバス (syllabus) は、ギリシャ語の *sittuba* すなわち「羊皮紙製の書籍のラベル」または「標題紙」という意味の言葉が語源です。

目 次

科目名	配当年次	単位	期間	担当者	掲載頁
演習Ⅰ (環境戦略) (経営管理) (経営管理) (経営組織) (起業マネジメント) (企業の社会的責任) (財務会計) (会計監査) (法人税) (法人税)	1	4	通年	藤森 大祐 円城寺敬浩 名取 修一 山口 善昭 青山 和正 隅田 浩司 土井 充 石塚 一彌 三関 公雄 湯谷 成人	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10
演習Ⅱ (環境戦略) (経営組織) (起業マネジメント) (財務会計) (法人税)	2	4	通年	藤森 大祐 山口 善昭 青山 和正 土井 充 湯谷 成人	11 12 13 14 15
企業論研究	1・2	4	通年	円城寺敬浩	16
環境経営論研究	1・2	4	通年	休講	—
経営管理論研究	1・2	4	通年	名取 修一	17
経営組織論研究	1・2	4	通年	山口 善昭	18
経営戦略論研究	1・2	2	半期	高橋 正泰	19
人的資源管理論研究	1・2	2	半期	休講	—
起業マネジメント論研究	1・2	2	半期	青山 和正	20
マーケティング論研究	1・2	2	半期	広瀬 盛一	21
経営心理学研究	1・2	2	半期	佐藤 恵美	22
広告論研究	1・2	2	半期	休講	—
情報管理論研究	1・2	2	半期	休講	—
財務会計論研究	1・2	4	通年	土井 充	23
社会関連会計論研究	1・2	2	半期	休講	—
税務会計論研究	1・2	2	半期	湯谷 成人	24
会計監査論研究	1・2	2	半期	石塚 一彌	25
管理会計論研究	1・2	4	通年	小森 秀人	26
法人税研究Ⅰ	1・2	2	半期	湯谷 成人	27
法人税研究Ⅱ	1・2	2	半期	三関 公雄	28
所得税研究Ⅰ	1・2	2	半期	湯谷 成人	29
所得税研究Ⅱ	1・2	2	半期	三関 公雄	30
ビジネスロー研究	1・2	2	半期	休講	—
会計職業倫理研究	1・2	2	半期	石塚 一彌	31
ファイナンス論研究	1・2	2	半期	休講	—
英語文献研究	1・2	2	半期	休講	—
日本語文献研究	1・2	2	半期	名取 修一	32

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (環境戦略)	フジモリ ダイスケ 藤森 大祐
Environmental Management Strategy Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

以下の内容について、主にプレゼンテーションとディスカッションを中心に進める。

- ・さまざまな環境問題についての知見
- ・経営戦略としての企業の環境対策の理解
- ・修士論文テーマの検討、決定
- ・論文作成のための議論、資料作成など。

使用教材

- <教科書> とくに指定しない。
- <参考書> 議論の展開の中で適宜資料を提供する。

評価方法 プレゼンテーションとディスカッションの内容を総合的に評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	論文指導
2	さまざまな環境問題の理解	17	
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8	戦略課題としての環境問題	23	
9		24	
10		25	
11		26	
12	プレゼンテーション (事例研究)	27	
13		28	
14		29	
15		30	総括

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (経営管理)	エンジョウジ タカヒロ 円城寺 敬浩
Business Management Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本演習では、前半では主としてマネジメントの史的展開を追いながら、マネジメントがどのように変容してきたのかを考察し、後半ではグローバル化の潮流の中で新たに生じてきている日本企業のマネジメントの変化や問題点を考察する。さらに後半ではステークホルダーとの関係性のなかで、企業と社会の共時的発展が可能となるマネジメントに関して考察を加える。

本演習を通じて、今後の企業に求められるマネジメントの理論および実践についての理解を深めてもらう。

本演習は、受講生の問題意識を考慮し、プレゼンテーションやディスカッションを通じて進むことになるであろう。

使用教材

- <教科書> 未定。
- <参考書> 随時紹介。

評価方法

レポート40%、授業時のプレゼンテーション30%、ディスカッション30%の総合評価。

履修条件等

プレゼンテーション時含め事前準備が肝要である。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	演習の概要とガイダンス	16	日本的経営概説
2	経営管理概説	17	日本的経営①
3	科学的管理①	18	日本的経営②
4	科学的管理②	19	日本的経営③
5	科学的管理③	20	日本的経営④
6	科学的管理④	21	日本的経営⑤
7	人間関係論①	22	ステークホルダーとマネジメント①
8	人間関係論②	23	ステークホルダーとマネジメント②
9	近代管理論①	24	ステークホルダーとマネジメント③
10	近代管理論②	25	ステークホルダーとマネジメント④
11	動機づけ理論①	26	ステークホルダーとマネジメント⑤
12	動機づけ理論②	27	経営管理の今後の課題①
13	リーダーシップ論①	28	経営管理の今後の課題②
14	リーダーシップ論②	29	経営管理の今後の課題③
15	リーダーシップ論③	30	経営管理の今後の課題④

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (経営管理)	ナトリ シュウイチ 名取 修一
Business Management Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

今日、企業が置かれている環境は、さまざまな要素が絡み合っって複雑に変化し、企業もまたそれへの対応を模索するかたちで変転してきている。本演習は、経営管理の視点から、これまでの歴史的変遷過程を整理し、現代の特徴や問題点を考察する。そこでは、人と企業、そしてそれを取り巻く環境はシステムティックな関係にあるという観点に立って、経営管理活動の効率性追求の基準点の置き方や管理技術の開発・導入など時々の背景を捉えながら考察する。

使用教材

<教科書> 岩田民樹、田中政光著『経営学説史』有斐閣アルマ

<参考書> 演習を進める中で随時紹介する。

評価方法

レポート提出・発表・ディスカッション内容により評価する。

履修条件等

事前の周到な準備が必要である。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	現代的管理論①
2	企業を概観する①	17	現代的管理論②
3	企業を概観する②	18	技術と組織構造①
4	古典的管理論①	19	技術と組織構造②
5	古典的管理論②	20	技術と組織構造③
6	管理過程論	21	組織と環境①
7	管理原則論	22	組織と環境②
8	新古典的管理論①	23	環境・技術と組織デザイン①
9	新古典的管理論②	24	環境・技術と組織デザイン②
10	近代管理論①	25	組織の進化論①
11	近代管理論②	26	組織の進化論②
12	近代管理論③	27	戦略行動①
13	制度理論①	28	戦略行動②
14	制度理論②	29	経営学説の枠組み
15	まとめとレポート	30	まとめとレポート

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (経営組織)	ヤマグチ ヨシアキ 山口 善昭
Organization Theory Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営組織論領域の内容を幅広く議論します。経営組織論領域は大きくマクロ的組織論とミクロ的組織論に分かれますが、受講生の関心によりどちらを中心に授業するかを決めます。授業は、文献の輪読およびその解説を中心に進めます。

使用教材

<教科書> 授業時間中に指示します。

<参考書> 授業時間中に指示します。

評価方法 平常点。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	イントロダクション	16	文献の輪読および解説
2	文献の輪読および解説	17	
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8		23	
9		24	
10		25	
11		26	
12		27	
13		28	
14		29	
15		30	

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (起業マネジメント)	アオヤマ カズマサ 青山 和正
Venture Management Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

起業マネジメントにかかわる理論と実践を先行研究などにより考察し、起業マネジメントの全体像を理解していく。また、院生の研究テーマに合わせて関連文献、図書の収集と検索および起業事例などから起業研究を行う。必要に応じて経営者へのインタビューや各種調査も実施する。到達目標は研究テーマと研究方法を構築する。

使用教材

- <教科書> 演習の中で指示。
- <参考書> ベンチャー企業論に関連する図書。
各自の修士論文に係わる参考図書や文献。

評価方法 各自の起業マネジメントに関する分析や研究レポートにより評価。

履修条件等 「起業マネジメント論研究」履修。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス (論文テーマ検討含)	16	研究テーマに合わせた個別指導(1)
2	修士論文の基礎(1)全体構成	17	同 (2)
3	同 (2) //	18	同 (3)
4	同 (3) 文献収集①	19	同 (4)
5	同 (4) // ②	20	同 (5)
6	同 (5) // ③	21	修士論文の個別指導(1)
7	修士論文の基礎(1)対象テーマ調査①	22	同 (2)
8	同 (2) // ②	23	同 (3)
9	同 (3) // ③	24	同 (4)
10	修士論文の計画書指導(1)	25	同 (5)
11	同 (2)	26	修士論文の最終指導(1)
12	同 (3)	27	同 (2)
13	修士論文中間報告指導(1)	28	同 (3)
14	修士論文中間報告指導(2)	29	同 (4)
15	前期の総括	30	総括

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (企業の社会的責任)	スミダ コウジ 隅田 浩司
Corporate Social Responsibility and Corporate Compliance Seminar I 演習科目／通年／4単位	

授業概要【内容、到達、教授法】

企業不祥事、法令違反などに関する事件、判例、行政命令などを通じて、企業の社会的責任、コンプライアンス体制の整備について検討する。

【授業方法】 企業不祥事関係の事案、ケーススタディを使用したディスカッション。

- 【授業内容】**
- 1) 企業不祥事に関する様々な事件とその処理について
 - 2) 企業のコンプライアンス体制整備の現状と課題
 - 3) 企業の社会的責任、コンプライアンスをめぐる誤解および法務戦略

使用教材

<教科書> 初回の講義で指示する。

<参考書> 演習中に適宜指示する。なお法律データベースである WestLaw Japan を使用する（使用方法は、最初の講義で支持するほか、図書館に問い合わせること）。

評価方法

提出されたレポート、演習中に行う発表内容およびクラスへの参加姿勢、意欲的な発言、質問などを総合的に評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1		16	
2	企業の社会的責任に関する文献輪読および、ケーススタディ、ディスカッション	17	企業不祥事に関する具体的事件を取り上げた分析、発表およびディスカッション
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15		総括講義（春学期）	

演習 I (財務会計)	ドイ ミツル 土井 充
Financial Accounting Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

財務会計の基本原理の理解を深めたうえで、今日的問題の考察を行っていきます。演習は、院生が中心となり研究テーマについて調べ報告し、それについて全体で討論する形で進めていきます。

使用教材

- <教科書> 使用せず。
- <参考書> 必要に応じて演習中に配付します。

評価方法

発表や討論などへの参加度合や出席状況など、演習への取り組む姿勢や貢献度などから総合的に評価します。

履修条件等

簿記（日商2級）および財務会計（学部講義）程度の知識を持ち、演習に積極的・継続的に参加する学生の履修を望みます。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	財務会計の動向(1)
2	財務会計の役割(1)	17	財務会計の動向(2)
3	財務会計の役割(2)	18	財務会計の動向(3)
4	財務会計のシステム(1)	19	個別テーマ(文献研究)
5	財務会計のシステム(2)	20	個別テーマ(文献研究)
6	財務会計のシステム(3)	21	個別テーマ(文献研究)
7	損益計算の原理(1)	22	個別テーマ(文献研究)
8	損益計算の原理(2)	23	個別テーマ(文献研究)
9	損益計算の原理(3)	24	個別テーマ(文献研究)
10	資産評価の基本原則(1)	25	個別テーマ(文献研究)
11	資産評価の基本原則(2)	26	個別テーマ(文献研究)
12	資産評価の基本原則(3)	27	修士論文テーマの探索(1)
13	財務諸表の作成と公開(1)	28	修士論文テーマの探索(2)
14	財務諸表の作成と公開(2)	29	修士論文テーマの探索(3)
15	春学期まとめ	30	まとめ

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (会計監査)	イシヅカ カズヤ 石塚 一彌
Auditing Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

会計監査は、企業の公表する財務諸表について、独立の立場にある職業専門家としての監査人が意見表明することを通じて、その財務諸表の信頼性を保証することをその目的としている。本講義では、会計監査の基本的枠組みについてさまざまな角度から論じていく。特に会計監査の目的、監査対象、監査主体の要件およびその役割などを体系的、理論的に講義するとともに、監査実施に関する技術的な側面についても言及し、さらに、職業専門家が実施する監査であることを前提とした会計監査の特質について講義する。

使用教材

- <教科書> 使用せず。各回においてレジュメを配付する。
- <参考書> 使用せず。各回においてレジュメを配付する。

評価方法

毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等

会計監査の前提としての「会計」全般に関する知識を有している必要がある。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	オリエンテーション&講義の進め方等	16	監査の実施 (その3)
2	会計監査の意義と必要性	17	監査の実施 (まとめ)
3	会計監査の歴史	18	監査の報告 (その1)
4	金融商品取引法監査	19	監査の報告 (その2)
5	会社法監査	20	監査の報告 (その3)
6	監査主体	21	内部統制と監査 (その1)
7	監査基準の意義	22	内部統制と監査 (その2)
8	監査基準・一般基準	23	内部統制監査 (その1)
9	監査基準・実施基準	24	内部統制監査 (その2)
10	監査基準・報告基準	25	四半期レビュー
11	監査の品質管理	26	監査役監査と監査委員会監査
12	監査の実施の基礎	27	内部監査
13	監査リスク・アプローチ	28	中間監査
14	監査の実施 (その1)	29	情報技術と監査
15	監査の実施 (その2)	30	会計監査と保証概念

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (法人税)	ミセキ キミオ 三関 公雄
Corporate Tax Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の重要項目を中心に、ゼミ形式でインタラクティブに講義を進めたい。

演習の中では、必要に応じて重要判例を基に討議を行い、その立法趣旨や条文の解釈にも踏みこんで修士論文の作成に参考となる内容にする。

法人税の主要論点について、院生がレジュメを作成・発表して、議論する。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 講義時に適宜指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポートにより評価する。

履修条件等

租税法について大学の学部での履修や実務経験を通じて基礎的な事項に関する知識を習得していること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義ガイダンス	16	多様な事業体
2	租税法の基本原則	17	国際取引と所得課税
3	租税法の体系および法源	18	国際取引と所得課税
4	租税法と私法の関係	19	修士論文作成に向けて(1)
5	租税回避行為	20	修士論文作成に向けて(2)
6	租税回避行為	21	修士論文作成に向けて(3)
7	仮装行為	22	修士論文作成に向けて(4)
8	法人所得の意義	23	修士論文作成に向けて(5)
9	企業会計と税務会計の関係	24	修士論文作成に向けて(6)
10	収益および費用の帰属年度	25	修士論文作成に向けて(7)
11	益金の計算	26	修士論文作成に向けて(8)
12	売上原価	27	修士論文作成に向けて(9)
13	減価償却費	28	修士論文作成に向けて(10)
14	役員給与	29	ゼミ総括
15	交際費・寄付金	30	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：1年生

演習 I (法人税)	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Corporate Tax Seminar I	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

租税法の全体像を理解し、法人税法の立法趣旨を十分に学び、最近の学説、および重要判例も踏まえた修士論文の作成ができるようにしたい。

税法の論文には法律の知識が必須であり、演習に際してはその必要性も配意していきたい。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 授業時に指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポートで評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	租税法の基本原則 租税法律主義	16	法人税 繰越欠損金
2	租税法の基本原則 租税公平主義	17	法人税 法人組織
3	租税法の基本原則 租税法の法源	18	法人税 公益法人等関係税制
4	租税法の解釈 租税法と私法	19	法人税 連結納税制度
5	租税法の解釈 租税回避	20	修士論文作成に向けて1
6	租税法の適用 仮装行為	21	修士論文作成に向けて2
7	法人税 意義と性質	22	修士論文作成に向けて3
8	法人税 法人所得の意義	23	修士論文作成に向けて4
9	法人税 企業会計と税務会計の関係	24	修士論文作成に向けて5
10	法人税 収益および費用の年度帰属	25	修士論文作成に向けて6
11	法人税 益金の計算	26	修士論文作成に向けて7
12	法人税 売上原価	27	修士論文作成に向けて8
13	法人税 減価償却費	28	修士論文作成に向けて9
14	法人税 役員給与	29	ゼミ総括
15	法人税 交際費・寄附金	30	ゼミ総括—まとめ—

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（環境戦略）	フジモリ ダイスケ 藤森 大祐
Environmental Management Strategy Seminar Ⅱ	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

環境経営に関する修士論文指導。

使用教材

<教科書> とくに指定しない。

<参考書> 適宜資料を提供する。

評価方法 修士論文の内容によって評価する。

履修条件等 環境経営の分野での修士論文を書くことを希望していること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	論文指導	16	論文指導
2		17	
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8		23	
9		24	
10		25	
11		26	
12		27	
13		28	
14		29	
15	論文中間報告	30	修士論文の完成と総括

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（経営組織）	ヤマグチ ヨシアキ 山口 善昭
Organization Theory Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営組織論領域の内容を幅広く議論します。経営組織論領域は大きくマクロ的組織論とミクロ的組織論に分かれますが、受講生の関心によりどちらを中心に授業するかを決めます。授業は、文献の輪読およびその解説を中心に進めます。

使用教材

- <教科書> 授業時間中に指示します。
- <参考書> 授業時間中に指示します。

評価方法 平常点。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	イントロダクション	16	文献の輪読および解説
2	文献の輪読および解説	17	
3		18	
4		19	
5		20	
6		21	
7		22	
8		23	
9		24	
10		25	
11		26	
12		27	
13		28	
14		29	
15		30	

演習Ⅱ（起業マネジメント）	アオヤマ カズマサ 青山 和正
Venture Management Seminar Ⅱ	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

起業マネジメントにかかわる理論と実践を先行研究などにより考察し、起業マネジメントの全体像を理解していく。また、院生の研究テーマに合わせて関連文献、図書の収集と検索および起業事例などから起業研究を行う。必要に応じて経営者へのインタビューや各種調査も実施する。到達目標は研究テーマと研究方法を構築する。

使用教材

- <教科書> 演習の中で指示。
- <参考書> ベンチャー企業論に関連する図書。
各自の修士論文に係わる参考図書や文献。

評価方法 各自の起業マネジメントに関する分析や研究レポートにより評価。

履修条件等 「起業マネジメント論研究」履修。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス（論文テーマ検討含）	16	研究テーマに合わせた個別指導(1)
2	修士論文の基礎(1)全体構成	17	同 (2)
3	同 (2) //	18	同 (3)
4	同 (3) 文献収集①	19	同 (4)
5	同 (4) // ②	20	同 (5)
6	同 (5) // ③	21	修士論文の個別指導(1)
7	修士論文の基礎(1)対象テーマ調査①	22	同 (2)
8	同 (2) // ②	23	同 (3)
9	同 (3) // ③	24	同 (4)
10	修士論文の計画書指導(1)	25	同 (5)
11	同 (2)	26	修士論文の最終指導(1)
12	同 (3)	27	同 (2)
13	修士論文中間報告指導(1)	28	同 (3)
14	修士論文中間報告指導(2)	29	同 (4)
15	前期の総括	30	総括

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（財務会計）	ドイ ミツル 土井 充
Financial Accounting Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

「演習Ⅰ」で修得した財務会計の基本原理の理解に基づき、院生の研究テーマに即した財務会計論上の現代的問題の考察を行っていきます。演習は、院生の研究テーマに関する報告に対し、全体で討論する形で進めていきます。

使用教材

- <教科書> 使用せず。
- <参考書> 必要に応じて演習中に配付します。

評価方法

発表や討論などへの参加度合や出席状況など、演習への取り組む姿勢や貢献度などから総合的に評価します。

履修条件等

「財務会計論研究」程度の知識を持ち、演習に積極的・継続的に参加する学生の履修を望みます。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	中間報告会 指摘事項の整理
2	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論点	17	
3	整理：先行研究の整理	18	修士論文のアウトラインの再考察
4		19	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論旨の報告（修士論文草稿の発表）
5	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論点	20	
6	整理：問題の所在と結論の方向性の考察	21	
7	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論点 整理：結論を根拠づける要素の整理	22	
8	個別テーマ（院生の研究テーマ）の論点 整理：修士論文アウトラインの報告	23	
9	個別テーマ（院生の研究テーマ）の本論	24	
10	を構成する要素の報告	25	
11		26	
12		27	
13	中間報告会 報告内容の検討	28	
14		29	
15	春学期まとめ	30	まとめ

演習科目

履修対象：2年生

演習Ⅱ（法人税）	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Corporate Tax Seminar II	演習科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

租税法の全体像を理解し、法人税法の立法趣旨を十分に学び、最近の学説、および重要判例も踏まえた修士論文の作成ができるようにしたい。

税法の論文には法律の知識が必須であり、演習に際してはその必要性も配慮していきたい。

使用教材

<教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂

<参考書> 授業時に指示する。

評価方法

毎回の授業状況およびレポートで評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	租税法の基本原則 租税法律主義	16	法人税 繰越欠損金
2	租税法の基本原則 租税公平主義	17	法人税 法人組織
3	租税法の基本原則 租税法の法源	18	法人税 公益法人等関係税制
4	租税法の解釈 租税法と私法	19	法人税 連結納税制度
5	租税法の解釈 租税回避	20	修士論文作成に向けて1
6	租税法の適用 仮装行為	21	修士論文作成に向けて2
7	法人税 意義と性質	22	修士論文作成に向けて3
8	法人税 法人所得の意義	23	修士論文作成に向けて4
9	法人税 企業会計と税務会計の関係	24	修士論文作成に向けて5
10	法人税 収益および費用の年度帰属	25	修士論文作成に向けて6
11	法人税 益金の計算	26	修士論文作成に向けて7
12	法人税 売上原価	27	修士論文作成に向けて8
13	法人税 減価償却費	28	修士論文作成に向けて9
14	法人税 役員給与	29	ゼミ総括
15	法人税 交際費・寄附金	30	ゼミ総括—まとめ—

企業論研究	エンジョウジ タカヒロ 円城寺 敬浩
Modern Corporation	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、グローバル化の潮流の中で、企業制度がどのように変化してきているのかをまず考察していく。それを踏まえた上で後半では、ステークホルダーとの関係から企業と社会の持続的発展について考察する。

本講義を通じて、現代企業の変容とそれに伴う新たな問題、さらにはそれへの対応について理解を深めてもらう。

本講義では、受講生によるプレゼンテーションやディスカッションを通じて進めていくことになるであろう。

使用教材

<教科書> 未定。

<参考書> 随時紹介。

評価方法 レポート40%、授業時のプレゼンテーション30%、ディスカッション30%の総合評価。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	企業論研究の概要とガイダンス	16	日本的経営①
2	企業形態①	17	日本的経営②
3	企業形態②	18	日本的経営③
4	株式会社制度①	19	日本的経営④
5	株式会社制度②	20	C S R (企業の社会的責任) 概論
6	株式会社制度③	21	C S R - 米国①
7	株式会社制度④	22	C S R - 米国②
8	企業統治 (コーポレートガバナンス) 概論①	23	C S R - 欧州①
9	企業統治概論②	24	C S R - 欧州②
10	企業統治 - 日本①	25	C S R - 日本①
11	企業統治 - 日本②	26	C S R - 日本②
12	企業統治 - 日本③	27	企業と社会の持続的発展①
13	企業統治 - 米国①	28	企業と社会の持続的発展②
14	企業統治 - 米国②	29	企業論研究の課題と展望①
15	企業統治 - 米国③	30	企業論研究の課題と展望②

経営管理論研究	ナトリ シュウイチ 名取 修一
Business Management	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

企業は、利潤追求をなす組織活動体であり、財やサービスの生産を通じて市場・生活者の豊かさの創造と連関して成長し存続する。それは、社会的存在として活動責任を負っている。その企業が置かれている環境は、グローバル経済の下で、国々の政治・経済・社会・文化等ナショナリズム問題とも絡み合い複雑化している。加え、情報技術の発展と浸透、交通網の発達に伴い複合化し、重層化してきている。本講義では、こうした企業経営活動の現状にあって、経営管理の行動基準を考察し、院生各自の研究活動への助力としたい。

使用教材

<教科書> 講義のはじめに指示する。

<参考書> 鈴木幸毅・池内守厚・今井清文・名取修一・平井 旭共著『経営管理の思想と理論—企業、システム、持続可能性』税務経理協会、平成21年

評価方法 プレゼン、講義の節目のレポート、期末レポートにより評価する。

履修条件等 事前の準備と時事情報を捉えておくことが必要である。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス	16	企業の社会的責任①
2	企業概念①	17	企業の社会的責任②
3	企業概念②	18	企業の社会的責任③
4	企業概念③	19	環境経営①
5	グローバル時代の経営①	20	環境経営②
6	グローバル時代の経営②	21	環境経営③
7	グローバル時代の経営③	22	企業とサステナビリティ①
8	グローバル時代の経営④	23	企業とサステナビリティ②
9	企業とマネジメント①	24	企業とサステナビリティ③
10	企業とマネジメント②	25	企業とサステナビリティ④
11	企業とマネジメント③	26	企業とサステナビリティ⑤
12	企業とマネジメント④	27	環境対策の動向①
13	企業システム①	28	環境対策の動向②
14	企業システム②	29	環境対策の動向③
15	まとめとレポート課題の提示	30	まとめとレポート課題の提示

経営組織論研究	ヤマグチ ヨシアキ 山口 善昭
Organization Theory	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営組織論は一般にマクロ的な組織論とミクロ的な組織論に分かれます。この授業では、前半でマクロ的な組織論を議論し、後半でミクロ的な組織論を議論します。基礎的な部分に関する講義と受講生による発表形式で授業を進めます。

使用教材

- <教科書> 授業中に指示します。
- <参考書> 授業中に指示します。

評価方法 報告の内容および議論への参加度を総合的に判断して評価する。

履修条件等 とくにありません。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	イントロダクション	16	情報処理モデル
2	歴史的変遷 1	17	
3	歴史的変遷 2	18	資源依存モデル
4	科学的管理法	19	
5		20	資源依存モデル
6	官僚制	21	
7		22	動機づけ理論 1
8	人間関係論	23	
9		24	
10	近代組織論	25	
11		26	
12	意思決定論	27	リーダーシップ
13		28	
14	コンティンジェンシー理論	29	
15		30	

経営戦略論研究	タカハシ マサヤス 高橋 正泰
Strategic Management	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

企業は市場という環境に適応しながら活動しなければ、競争に負け生存することができない。その企業存続の鍵を握っているものこそが、経営戦略である。現在、企業が直面する環境の変化は、それ以前とは比べようもないほどのスピードで起こっている。技術革新、市場経済のシステムの拡大、グローバル化、そして労働者や消費者の価値観の多様化、そしてとくにIT革命は、ますます経営戦略への関心を増大している。そこで、本講義は環境への適応行動という企業の経営戦略を組織行動という視点を通して検討する。

到達目標は、経営戦略論の歴史と現在の諸理論を、現実の企業の組織行動を通して理解してもらうことが目的である。

主として、講義と参加学生によるプレゼンテーションを中心として議論する。

使用教材

大滝精一・他『経営戦略』有斐閣、1997年

H. I. アンゾフ、広田寿亮訳『企業戦略論』産業能率大学出版部、1969年

A. D. チャンドラー、三菱総研訳『経営戦略と組織』産業能率大学出版部、1976年

G. ハメル、C. プラハラード、一條和生訳『コア・コンピタンス』日本経済新聞

H. ミンツバーグ他『戦略サファリー戦略マネジメント・ガイドブック』東洋経済新報社、1999年

M. E. ポーター、土岐 坤・他訳『競争の戦略』ダイヤモンド社、1982年

評価方法 プレゼンテーションとレポートにより評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ・内容
1	戦略の概念
2	経営戦略論の発展
3	戦略の構成要素とその形態
4	経営戦略のレベル
5	経営戦略と企業戦略
6	事業戦略と職能別戦略
7	経営戦略の策定と実践
8	経営戦略の策定プロセス
9	戦略と組織
10	戦略と組織デザイン
11	経営戦略とグローバル化
12	経営戦略と経営理念
13	経営戦略と経営文化
14	経営戦略論と組織変革論
15	経営戦略論の展開と課題

起業マネジメント論研究	アオヤマ カズマサ 青山 和正
Venture Management	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

起業家の独自のアイデアを新事業として育成していくには、さまざまな課題を克服していく必要があります、それを解決していく上で起業マネジメントが重要なテーマとなる。

本講座では、起業家の起業行動やビジネスモデルの構築、ベンチャーファイナンス、組織体制などにフォーカスし、教材による講義とケース・事例を併用してすすめていく。ケースは予め配布し、事前にケースを読んで、設問に対する自分なりの考えをまとめ、ディスカッションに参加することが望ましい。起業マネジメントのフレームと起業行動の理解を到達目標とする。

使用教材

<教科書> 授業開始時に指示。

<参考書> 磯崎哲也著『起業のファイナンス』日本実業出版社

評価方法 教材の輪読、事例研究と各章での課題に関するレポートにより評価。

履修条件等 起業・新事業へ意欲ある方。

授業計画

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	起業マネジメントの全体の流れ、講義ポイント
2	起業家と起業行動	起業家の資質と起業家行動の解明
3	ビジネスモデル(1)	ビジネスモデルの基本的な考え方
4	ビジネスモデル(2)	ビジネスモデルの応用
5	ビジネスモデル(3)	ビジネスモデルの実践
6	ビジネスモデル(4)	ビジネスモデルの研究
7	マーケティング(1)	新事業のマーケティング戦略の基本
8	マーケティング(2)	新事業のマーケティングの実務
9	新事業の組織づくり(1)	新事業の組織づくりの基本
10	新事業の組織づくり(2)	新事業の人材育成
11	起業・ベンチャーファイナンス(1)	ベンチャーファイナンスの基礎(資金調達など)
12	起業・ベンチャーファイナンス(2)	ベンチャーファイナンスの応用(企業価値の算定など)
13	起業・ベンチャーファイナンス(3)	株式公開と資本政策
14	起業支援政策	創業・起業支援策の内容と課題
15	まとめ	起業マネジメントのまとめ

マーケティング論研究	ヒロセ モリカズ 広瀬 盛一
Marketing	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

この授業では、マーケティング論に関連したトピックと研究について学びます。

授業は、講義を数回行った後、特定のテーマについて発表し、レポートにまとめるという作業を繰り返しながら進めていきます。

使用教材

<教科書> 特定の教科書は使用しません。資料を適宜配布します。

<参考書> 授業中に指定します。

評価方法

出席10%、授業への参加30%、発表30%、レポート30%

履修条件等

英語の論文、書籍、ビデオ教材を使うので、ある程度の語学力を必要とする。調査手法についての理解も重要なので、統計学について理解のあるほうが望ましい。

授業計画

回	テーマ	内容
1	研究の体系(1)	マーケティング研究の概要について
2	研究の体系(2)	マーケティング研究の概要について
3	研究の体系(3)	マーケティング研究の概要について
4	発表(1)	自身の研究とマーケティングの関わりについて発表する
5	戦略的テーマ(1)	マーケティング戦略について
6	戦略的テーマ(2)	マーケティング戦略について
7	戦略的テーマ(3)	マーケティング戦略について
8	発表(2)	マーケティング戦略のトピックに関連した発表をする
9	消費者行動(1)	消費者行動について
10	消費者行動(2)	消費者行動について
11	消費者行動(3)	消費者行動について
12	発表(3)	消費者行動の理論を用いた発表をする
13	最新のテーマ(1)	マーケティングの新しいトピックについて
14	最新のテーマ(2)	マーケティングの新しいトピックについて
15	まとめ	授業のまとめと課題についての説明

経営心理学研究	サトウ エミ 佐藤 恵美
Management Psychology	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

経営心理学は、産業場面における人間の心理や行動を科学的視点から研究する学問である。経営や産業に関連する人間行動は、産業と消費という2つの側面から捉えることが可能である。これは、具体的には、“労働”、“職業”、“集団・組織”、“販売・広告”、“購買・消費”の5領域に集約される。本講義では、この5つの領域から、仕事に対するモチベーションや人間関係のしくみ、職務組織のなかでの人間行動として個人の生活への関わりを理解し、産業社会における人間行動を科学的に理解することを目的とする。

使用教材

<教科書> 山口裕幸・芳賀繁・高橋潔・竹村和久著『一経営とワークライフに生かそう一産業・組織心理学』有斐閣アルマ、2012年

<参考書>

評価方法

本試験・研究発表50%、授業内レポート40%、平常点（授業態度など）10%

履修条件等

教科書は必ず持参すること。授業内レポート等、提出物は必ず提出すること。発表とレジュメ作成は必ず行うこと。

授業計画

回	テーマ	内容
1	オリエンテーション	授業の進め方、学習の取り組み方、評価方法
2	モチベーション研究	外発的動機づけと内発的動機づけ
3	モチベーション研究	目標管理と企業のモチベーション
4	キャリア研究	職業的発達理論とワークライフバランス
5	キャリア研究	シャインの組織内キャリアと時間的展望
6	組織と集団の心理学	組織コミットメントと組織内コミュニケーション
7	組織と集団の心理学	公式集団と非公式集団
8	販売・広告	販売と広告の研究法
9	販売・広告	広告的コミュニケーション
10	購買・消費	人間の学習と選択的行動
11	購買・消費	メンタル・アカウンティングとヒューリスティクス
12	発表	モチベーション研究とキャリアに関する研究
13	発表	組織と集団に関する研究
14	発表	広告と消費者行動に関する研究
15	総括・達成度の確認	今までの授業についての総括および学習達成度の確認テストを実施する

財務会計論研究	ドイ ミツル 土井 充
Financial Accounting	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、会計基準設定の指導指針とされる概念フレームワークの考え方を理解することを通じて、財務諸表の作成原理ならびに機能を体系的に理解することを目標とする。具体的には、(1)概念フレームワークの概要の理解、(2)伝統的会計の変更点の観察を通じた現行会計の特徴の理解、(3)その他論点の整理、を行う。

使用教材

- <教科書> 開講時に指示します。
- <参考書> 開講時に指示します。

評価方法 出席・平常点・レポートを総合的に評価します。

履修条件等 簿記（日商2級程度）および財務会計論（学部講義程度）の知識を有すること。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	ガイダンス：国際財務報告基準（IFRS）の動向	16	春学期の復習
2	財務報告の目的	17	わが国の概念フレームワークの特徴(1)
3	会計情報の質的特性	18	わが国の概念フレームワークの特徴(2)
4	財務諸表の構成要素(1)	19	わが国の概念フレームワークの特徴(3)
5	財務諸表の構成要素(2)	20	伝統的会計から現行会計への変更点：事例(1)リース
6	認識と測定(1)	21	事例(2)有価証券
7	認識と測定(2)	22	事例(3)減損
8	財務諸表の種類と役割(1)	23	事例(4)資産除去債務
9	財務諸表の種類と役割(2)	24	事例(5)退職給付
10	会計観(1)：収益費用アプローチ	25	事例(6)工事契約
11	会計観(2)：資産負債アプローチ	26	事例(7)包括利益
12	会計観(3)：非連携アプローチ	27	伝統的会計から現行会計への変更点の小括
13	会計観の異同(1)：帰納・演繹など	28	その他論点(1)：税効果、剰余金と配当
14	会計観の異同(2)：細則主義・原則主義など	29	その他論点(2)：連結、外貨換算
15	IFRSの会計観まとめ	30	IFRSの動向と、わが国の対応

税務会計論研究	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Tax Accounting	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義では、税務会計の全体像を理解し、企業会計の最近の動向と税務会計との関係にも配意し、具体的にどのような差異がでるのか理解できるように進めて行く。

使用教材

- <教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 <参考書> 授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	法人税の会計	企業会計と税務会計
2	法人税の会計	益金の計算 無償取引 受取配当金
3	法人税の会計	益金の計算 収益の計上時期
4	法人税の会計	損金の計算 棚卸資産の評価方法
5	法人税の会計	損金の計算 減価償却費
6	法人税の会計	損金の計算 役員給与 交際費 寄附金
7	法人税の会計	損金の計算 有価証券
8	法人税の会計	損金の計算 引当金 準備金 リース会計
9	法人税の会計	損金の計算 圧縮記帳 繰越欠損金
10	法人税の会計	資本取引 自己株式
11	法人税の会計	組織再編 合併 分割
12	法人税の会計	組織再編 株式交換 株式移転
13	法人税の会計	グループ税制
14	法人税の会計	連結納税
15	法人税の会計	連結納税

<h2 style="margin: 0;">会計監査論研究</h2>	イシヅカ カズヤ 石塚 一彌
Auditing	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

現行の監査制度において、何が問題となっており、あるべき監査の視座より、その問題に対する方策を探求、発見し、かつ当該問題をどのように解決していくかについての素養を会得することを目標とする。

使用教材

- <教科書> 各回においてレジュメを配付する。
- <参考書> とくになし。

評価方法 毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	オリエンテーション	講義の進め方等
2	監査制度史 1	監査制度の歴史的発展過程
3	監査制度史 2	わが国における監査制度
4	監査主体論	監査人の適格性
5	監査実施論	監査実施の意義
6	監査報告論	一般基準と実施基準を踏まえた報告基準について
7	監査制度各論 1	監査制度の問題点（ケーススタディ 1）
8	監査制度各論 2	監査制度の問題点（ケーススタディ 2）
9	監査制度各論 3	監査制度の問題点（ケーススタディ 3）
10	監査制度各論 4	監査制度の問題点（ケーススタディ 4）
11	監査制度各論 5	監査制度の問題点（ケーススタディ 5）
12	監査制度各論 6	監査制度の問題点（ケーススタディ 6）
13	監査制度各論 7	監査制度の問題点（ケーススタディ 7）
14	監査制度各論 8	監査制度の問題点（ケーススタディ 8）
15	会計監査論の総括	会計監査論 ーまとめー

管理会計論研究	コモリ ヒデト 小森 秀人
Management Accounting	選択科目／通年／4単位

授業概要【内容、到達、教授法】

企業会計には企業外部の利害関係者に報告する財務会計と、企業内部の経営者や管理者に報告する管理会計がある。故に財務会計には1国共通のルール・法制度があるが、管理会計にはない。しかし管理会計は、19世紀末から20世紀初めに米国で始まり、その実践的理論体系が構築されてきており、自社に必要な部分を取り入れ生かしつつ、各企業が独自に設計・活用できるものであり、日本でも定着してきている。管理会計は、伝統的な意思決定分野と業績管理（業績評価含む）分野における進展と共に、企業戦略とのかかわり、CFとのかかわり、企業価値とのかかわりと広範囲に発展してきている。これらから重要なものを学ぶことは、現在および将来のビジネスに関わる者にとって大いに力となるものである。講義は、演習を活用し理解を深めつつ進めたい。

使用教材

- <教科書> 開講時に紹介予定。
- <参考書> 開講時に紹介予定。
クラスで必要な場合、関連資料を配布する。

評価方法 クラス貢献度40%、課題レポート60%

履修条件等 財務会計の基礎知識があることが前提である。
経営に興味がある学生・社会人、（特に将来経営者、経営幹部・管理職を目指す学生、社会人は望ましい）。

授業計画

回	テーマ、内容	回	テーマ、内容
1	講義全体の概要、管理会計の特徴	16	CF 1 利益とお金の違い、調整 演習
2	管理会計の発展史、体系	17	CF 2 CF表の作成 長期資金計画 演習
3	意思決定短期1 原価概念1 固定費と変動費	18	CF 3 短期資金計画 運転資金管理と調達
4	意思決定短期2 損益分岐点と目標利益管理	19	CF 4 お金の時間価値、DCF 演習
5	意思決定短期3 続きと演習	20	意思決定長期1 演習
6	原価概念2と3 直接費と間接費 その他	21	意思決定長期2 演習 日米投資評価
7	原価概念4 管理可能原価、不能原価埋没原価	22	意思決定長期3 EVA 資本コスト
8	ケース演習一意思決定	23	原価管理1 原価改善、価格と原価企画
9	間接費の配布問題とABC、ABM	24	原価管理2 VC、品質原価、IOT
10	続きとケース演習一ABC	25	売上債権管理と在庫管理
11	標準原価計算と差異分析 演習	26	予算の作成と統制
12	実際原価計算	27	経営組織・責任会計と業績評価 演習
13	総合原価計算と個別原価計算	28	固定予算と変動予算 演習
14	続きと演習	29	企業価値創造・企業戦略と管理会計
15	まとめと補足	30	まとめと補足

※（予定は以上であるが、受講生の状況・講義の進展の適合性如何で、取捨選択、新知識導入、前後調整等あることを了解されたい）

法人税研究 I	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Corporate Tax I	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義で、法人税の基本的な考え方や立法趣旨を説明し、現在問題となっている重要判例について紹介し、修士論文の作成に参考となる事項についても解説する。

使用教材

- <教科書> 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 <参考書> 授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	法人税法の概要	沿革、税収、機能
2	法人税制度の各論(1)	法人税の計算の仕組み、益金、無償取引
3	法人税制度の各論(2)	受取配当等の益金不算入収益の計上時期
4	法人税制度の各論(3)	損金、減価償却費
5	法人税制度の各論(4)	役員給与
6	法人税制度の各論(5)	交際費、寄附金
7	法人税制度の各論(6)	租税、公課
8	法人税制度の各論(7)	有価証券
9	法人税制度の各論(8)	引当金・準備金
10	法人税制度の各論(9)	繰越欠損金
11	法人税制度の各論(10)	申告と納付
12	法人税制度の各論(11)	組織再編税制
13	法人税制度の各論(12)	連結納税制度
14	法人税制度の各論(13)	租税条約、タックス・ヘイブン対策税制
15	法人税制度の各論(14)	移転価格制度、過少資本制度

法人税研究Ⅱ	ミセキ キミオ 三関 公雄
Corporate Tax Ⅱ	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

法人税の基本概念や仕組みを基礎から学び、条文通達を引用して、実際に役に立つ法人税の習得を目指す。

授業は講義中心であるが、講義に関連する判例等も研究し、修士論文の作成に役立つ内容にしたい。

使用教材

＜教科書＞ 成松洋一『法人税セミナー』税務経理協会

＜参考書＞ 川田剛『法人税法』大蔵財務協会

遠藤克博・三関公雄『海外進出している中小企業のための税務調査対応と文書化の実務』大蔵財務協会

評価方法

毎回の受講状況、発表およびレポート等により評価する。

履修条件等

日商簿記2級程度の知識があると理解が容易である。

授業計画

回	テーマ	内容
1	法人税法の概要	法人税の沿革、法人の概念
2	法人税の計算構造	財務会計との相違、益金・損金概念
3	納税義務者と課税所得	実質課税の原則
4	益金の額の計算(1)	収益の計上時期
5	益金の額の計算(2)	資産の販売等
6	益金の額の計算(3)	受取配当等
7	損金の額の計算(1)	売上原価
8	損金の額の計算(2)	減価償却等
9	損金の額の計算(3)	減価償却等
10	損金の額の計算(4)	役員等の給与
11	損金の額の計算(5)	役員等の給与
12	損金の額の計算(6)	交際費、寄付金、使途秘匿金
13	税額計算	申告と納付、税額控除
14	国際課税	日本の国際課税の概要、租税条約の役割
15	総括・達成度の確認	今までの授業についての総括および学習達成度の確認

所得税研究 I	ユタニ シゲト 湯谷 成人
Income Tax I	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

本講義で、所得税の基本的な考え方や立法趣旨を説明し、現在問題となっている重要判例について紹介し、修士論文の作成に参考となる事項についても解説する。

使用教材

- ＜教科書＞ 金子宏著『租税法（最新版）』弘文堂
 ＜参考書＞ 授業時に指示する。

評価方法 毎回の受講状況およびレポートで評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	所得税の基礎	所得の概念
2	所得税の基礎	課税単位
3	所得税の基礎	所得税額算出手続き
4	所得分類	利子所得と配当所得
5	所得分類	譲渡所得
6	所得分類	給与所得と退職所得
7	所得分類	事業所得等
8	所得計算の通則	所得の年度帰属
9	所得計算の通則	収入金額と必要経費
10	所得計算の通則	所得の人的帰属
11	所得税額の計算	所得計算上の損失の扱い
12	所得税額の計算	所得控除
13	所得税額の計算	税率表の適用と税額計算の通則
14	判例研究	大島訴訟
15	判例研究	所得税に関する重要判決

所得税研究Ⅱ	ミセキ キミオ 三関 公雄
Income Tax Ⅱ	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

所得税の基本概念や仕組みを基礎から学び、条文通達を引用して、実際に役に立つ所得税の習得を目指す。

授業は講義中心であるが、講義に関連する判例等も研究し、修士論文の作成に役立つ内容にしたい。

使用教材

<教科書> 池本征男著『所得税法—理論と計算』税務経理協会

<参考書> 佐藤英明著『スタンダード所得税法』弘文堂版

評価方法 毎回の受講状況、発表およびレポート等により評価する。

履修条件等 とくになし。

授業計画

回	テーマ	内 容
1	所得税法の概要	所得税の沿革、所得の概念、所得税の性格
2	納税義務者と課税単位	納税地の概念、居住者・非居住者の納税義務
3	総収入金額	所得流入概念、担税力の理解
4	所得の種類(1)	利子、配当、不動産所得
5	所得の種類(2)	事業所得
6	所得の種類(3)	給与所得
7	所得の種類(4)	退職所得
8	所得の種類(5)	譲渡、一時
9	所得の種類(6)	雑所得
10	必要経費(1)	必要経費の範囲
11	必要経費(2)	判例解説
12	所得税の課税標準	損益通算、損失の繰越控除
13	所得控除(1)	
14	所得控除(2)	
15	総括・達成度の確認	今までの授業についての総括および学習達成度の確認

会計職業倫理研究	イシヅカ カズヤ 石塚 一彌
Accounting Ethics	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

会計プロフェッションの実際の職業現場で生じているさまざまな課題に、職業プロフェッションがどのように対応しているかについて、ケーススタディを通してイメージを掴むことを第一の目標とする。次いで、さまざまな課題（問題点）につき、理論として体系化された会計職業倫理という学問の全体像を把握する。最終的には、さまざまな「課題」に対し、会計プロフェッションのあり方（行為と判断のあるべき姿）を受講生ひとりひとりが考える力を会得することができるようになることを最終目標とする。

使用教材

- <教科書> 各回においてレジュメを配付する。
- <参考書> とくになし。

評価方法

毎回の講義における受講状況ないし課題に対する取り組み方等を総合的に勘案して評価する。

履修条件等

とくになし。

授業計画

回	テーマ	内容
1	オリエンテーション	講義の進め方等
2	会計職業倫理の前提	「職業倫理」全般についてのイメージの把握
3	会計職業倫理・理論1	会計職業倫理をめぐる理論と実践および制度の概説
4	会計職業倫理・理論2	コールバーグ仮説について
5	会計職業倫理・理論3	技術的判断、倫理的判断および道徳的判断について
6	会計職業倫理・実践／制度1	職業現場における倫理的コンフリクトの概要
7	会計職業倫理・実践／制度2	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その1
8	会計職業倫理・実践／制度3	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その2
9	会計職業倫理・実践／制度4	監査現場における倫理的コンフリクト事例研究その3
10	会計職業倫理・実践／制度5	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その1
11	会計職業倫理・実践／制度6	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その2
12	会計職業倫理・実践／制度7	税務業務における倫理的コンフリクト事例研究その3
13	会計職業倫理・課題1	会計・監査・税務業務に関する課題その1
14	会計職業倫理・課題2	会計・監査・税務業務に関する課題その2
15	会計職業倫理の総括	会計職業倫理 ーまとめー

日本語文献研究	ナトリ シユウイチ 名取 修一
Japanese Literature/Bibliography	選択科目／半期／2単位

授業概要【内容、到達、教授法】

日本語文献研究は、院生諸君がこれからそれぞれの立場でそれぞれの関心領域をもって研究活動を始めるときに際して、資料の収集、分析と整理、そして論文作成という一連の活動を体系化する方法を学ぶものである。

本講義では、特に留学生を対象として、まず院生各自の心構えや問題意識の所在、研究の進め方、文献収集の方法を学習する。その上で、論文作成の方法を学ぶ。

使用教材

- <教科書> 片岡信之・齊藤毅憲・佐々木恒男・高橋由明・渡辺 峻共編著『経営・商学系大学院生のための論文作成ガイドブック（改訂版）』文真堂、2010年
- <参考書> 99Remenyi,D.,Williams,B.,Money,A.and Swartz,E“Doing Research in Business and management :An Introduction to Process and Method”1998
小樽商科大学ビジネス創造センター訳『社会科学系大学院生のための研究の進め方—修士・博士論文を書くまえに』同文館、平成14年

評価方法

適宜レポートを課し、期末レポート評価と総合して評価する。

履修条件等

事前に授業内容の準備をしておくこと。

授業計画

回	テーマ	内容
1	ガイダンス	
2	研究活動の方法①	実証的研究と理論的研究について
3	研究活動の方法②	研究テーマの設定と資料収集について
4	研究論文の作り方	筋道・仮説・検証について
5	研究論文の書き方①	研究活動の基礎と方法について
6	研究論文の書き方②	論文の作成・記述の仕方について
7	日本語の文章作り①	作文と論文の違いについて
8	日本語の文章作り②	引用文献・参考文献・注記について
9	ケース・スタディ①	ケース・スタディの方法について
10	ケース・スタディ②	ケース・スタディのプロセスについて
11	論文作成とその計画化	計画書の作成から提出方法までの計画策定について
12	修士論文の作成①	修士論文の作成方法について
13	修士論文の作成②	修士論文作成の体験記を読む
14	まとめと課題	レポート課題を課す
15	レポート評価と解説	提出されたレポートに解説を加え評価する



東京富士大学

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-8-1

アドミッションセンター TEL 03-3368-0351

キャリア・学生支援センター

キャリア支援担当 TEL 03-3362-8479

学生支援担当 TEL 03-3362-2252

留学生担当 TEL 03-3368-1761

学 務 セ ン タ ー

学務センター TEL 03-3368-2154

図書館 TEL 03-3368-8826